

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 3486 URL <https://www.global-link-m.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 大仲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 水野 智博 TEL 03(6415)6525  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	17,120	—	1,244	—	1,128	—	718	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 720百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	90.59	90.43
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	29,079	5,704	19.6
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,698百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	—	2,300	—	2,000	—	1,300	—	164.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	7,959,972株	2021年12月期	7,922,752株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	91株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	7,933,752株	2021年12月期2Q	7,762,619株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇、日米金利差拡大を受けた円安進行による物価上昇、新型コロナウイルス感染症の拡大や供給制約等の影響により依然予断を許さない状況であります。

日本の不動産投資市場においては、資金調達コストの低さ、地政学リスクが意識される中での相対的な日本に対する安心感、日米金利差拡大を受けた円安進行により海外機関投資家による投資意欲が旺盛であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、レジデンス(マンション)商品の開発・販売を中心として事業展開をしております。当第2四半期連結累計期間においては、1棟バルク販売が順調に進捗しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高17,120,207千円、営業利益1,244,365千円、経常利益1,128,185千円、親会社株主に帰属する四半期純利益718,711千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は、次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間は、1棟バルク販売を中心として販売活動を推進しました。マンション1棟販売については11棟・379戸実施しており、新築物件や中古物件を102戸区分販売しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,748,030千円、セグメント利益は1,659,996千円となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当第2四半期連結会計期間末は、管理戸数2,801戸となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,372,177千円、セグメント利益は38,457千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は27,417,048千円となりました。主な内訳は、仕掛販売用不動産15,949,517千円、販売用不動産7,699,019千円、現金及び預金2,888,232千円であります。

当第2四半期連結会計期間末において、固定資産は1,662,356千円となりました。主な内訳は、有形固定資産1,318,529千円であります。

当第2四半期連結会計期間末において、流動負債は13,663,962千円となりました。主な内訳は、未払金3,934,031千円、1年内返済予定の長期借入金5,194,510千円、短期借入金3,610,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間末において、固定負債は9,710,491千円となりました。主な内訳は、長期借入金9,492,386千円であります。

当第2四半期連結会計期間末において、純資産合計は5,704,950千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,791,685千円であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,794,431千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は4,646,616千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額7,033,338千円、税金等調整前四半期純利益1,128,185千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は25,874千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出19,200千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は5,036,075千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,388,617千円、長期借入れによる収入10,430,623千円、短期借入れによる収入5,840,000千円、短期借入金の返済による支出5,725,800千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については、2022年2月10日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,888,232
販売用不動産	7,699,019
仕掛販売用不動産	15,949,517
貯蔵品	3,037
前渡金	582,727
その他	297,515
貸倒引当金	△3,001
流動資産合計	27,417,048
固定資産	
有形固定資産	1,318,529
無形固定資産	95,616
投資その他の資産	
その他	250,310
貸倒引当金	△2,100
投資その他の資産合計	248,210
固定資産合計	1,662,356
資産合計	29,079,404
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	3,610,000
1年内償還予定の社債	28,000
1年内返済予定の長期借入金	5,194,510
未払金	3,934,031
未払法人税等	403,825
賞与引当金	78,518
転貸事業損失引当金	8,124
その他	406,952
流動負債合計	13,663,962
固定負債	
社債	116,000
長期借入金	9,492,386
転貸事業損失引当金	4,828
その他	97,276
固定負債合計	9,710,491
負債合計	23,374,453
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	553,434
資本剰余金	353,434
利益剰余金	4,791,685
自己株式	△78
株主資本合計	5,698,476
非支配株主持分	6,474
純資産合計	5,704,950
負債純資産合計	29,079,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,120,207
売上原価	14,362,239
売上総利益	2,757,967
販売費及び一般管理費	1,513,602
営業利益	1,244,365
営業外収益	
持分法による投資利益	24,985
その他	1,386
営業外収益合計	26,371
営業外費用	
支払利息	125,934
投資事業組合運用損	16,199
その他	417
営業外費用合計	142,551
経常利益	1,128,185
税金等調整前四半期純利益	1,128,185
法人税、住民税及び事業税	381,718
法人税等調整額	26,406
法人税等合計	408,125
四半期純利益	720,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,711

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	720,059
四半期包括利益	720,059
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	718,711
非支配株主に係る四半期包括利益	1,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,128,185
持分法による投資損益 (△は益)	△24,985
投資事業組合運用損益 (△は益)	16,199
減価償却費	48,227
株式報酬費用	12,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	367
転貸事業損失引当金の増減 (△は減少)	△3,064
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	125,934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,033,338
前渡金の増減額 (△は増加)	△8,579
未払金の増減額 (△は減少)	1,700,063
その他	△108,277
小計	△4,147,002
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△135,191
法人税等の支払額	△364,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,646,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	△19,200
出資金の回収による収入	6,917
有形固定資産の取得による支出	△4,978
無形固定資産の取得による支出	△7,744
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	5,840,000
短期借入金の返済による支出	△5,725,800
長期借入れによる収入	10,430,623
長期借入金の返済による支出	△5,388,617
債権流動化による収入	171,801
社債の償還による支出	△14,000
配当金の支払額	△277,378
その他	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,036,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,431



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度において、当社グループでは、本感染症は長期化せずに収束し、投資用不動産販売状況や不動産賃貸市況等に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、棚卸資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
区分販売	2,760,983	—	2,760,983	—	2,760,983
不動産管理	—	149,063	149,063	—	149,063
その他	4,243	—	4,243	—	4,243
顧客との契約から生じる 収益	2,765,227	149,063	2,914,290	—	2,914,290
その他の収益(注) 3	12,982,803	1,223,113	14,205,916	—	14,205,916
外部顧客への売上高	15,748,030	1,372,177	17,120,207	—	17,120,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41,350	41,350	—	41,350
計	15,748,030	1,413,527	17,161,557	—	17,161,557
セグメント利益	1,659,996	38,457	1,698,453	△454,088	1,244,365

- (注) 1. セグメント利益の調整額△454,088千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各報告セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に業績管理手法を変更したことに伴い、本社費用の各セグメントに対する配分方法の変更を行っております。

なお、2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期のセグメント情報については記載していません。